

台湾における日本語教育と英語教育の現状

筑西市立下館南中学校

(前 台北日本人学校)

教 諭 小 倉 祐 一

国際化の進展する現在、子供たちにとって異文化に対する理解や異なる文化を持つ人々と共に協調して生きていく態度を育成することは、重要なことである。私は平成 14 年から 3 年間、台湾の台北日本人学校に勤務する機会を得た。海外にあって熱心に学ぶ児童・生徒との出会い、全国から派遣された教師たちとの交流などから多くのことを学ぶことができた。また、海外での勤務は自分自身が異文化であり、正に世界の中の日本人としての在り方を考える契機にもなった。

ここでは、国際社会での相互理解のもとになる言語について、台湾での日本語教育や英語教育の現状を報告していきたい。本論は台湾の言語教育の一側面として、現在の英語教育や日本語教育の取組状況を調査するとともに、現地校への実地調査等を基に報告するものである。

キーワード

国際化、異文化理解、哈日族、日本語教育と伊沢修二、小学校英語教育と幼児教育、母国語

1 はじめに

台湾での、ここ数年の日本ブームは「^{ハッピー}哈日族（日本大好き族）」という言葉に象徴される若者文化を生み出している。

台湾では、日本語はメディアを通して非常に、身近な存在になっており、テレビでは常時日本の番組が見られるうえ新聞や雑誌などの印刷物も容易に手に入れることができる。これらは、台湾での若年層における日本語学習者の増加のひとつの背景となっている。

台湾における日本語教育の現状を調査研究し、外国語教育の視点から考察していきたい。台湾では、かつて日本語教育を受けた世代がすでに高齢に達し始めているが、65 歳以上の方々の中には大変流暢な日本語を話す方も少なくない。かつての台湾において日本語教育は大きな成果を収めているのである。その歴史を調査することも意義があると思う。

また、21 世紀を生きる子供たちが、これからの社会のグローバル化に対応するためには国際的共通語といえる「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることが必要であるとの趣旨から平成 15 年に文部科学省より、「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画の策定について」が発表された。

現在、英語活動についての実践的研究を推進することが求められているが、その中に「諸外国における英語教育の取組に関する研究」も指摘され、既に国立教育政策研究所「外国語のカリキュラムの改善に関する研究」（平成 16 年 8 月）に成果が報告されている。

ここでは、台湾での英語教育等の取組状況について主に小学校段階の英語教育について報告したい。

中国語を母国語とする台湾における日本語教育と英語教育の現状を調査することで、母国語教育と外国語教育の課題も考察したい。

2 台湾における日本語教育

(1) 台湾の概況

一般に台湾と呼ばれているが、正式には「中華民国」が国号である。孫文による辛亥革命で成立したアジアで最初の共和国である。中国の代表権問題がからむため、通常国連加盟国の間では、T a i w a nの名称が使われている。オリンピックなど国際的な競技会などでは、「中華台北(チャイニーズ・タイペイ)」の呼称が定着している。国内では「民国」という年号を使用しており、辛亥革命の翌年元旦の1912年1月1日が開国記念日と制定されたので、この年が民国元年にあたる。¹⁾

人口は、2,200万人を超える。1平方キロメートルあたりの人口密度は600人を超え、日本の2倍近くで、アジア第3位である。大多数の漢民族のほかに、先住民族が住んでいる。宗教は仏教と道教、儒教が渾然一体となった多神教で、キリスト教などの信者も多い。台湾全島に寺廟、教会が8千カ所以上ある。標準語は中国語(国語=北京語)で、その他に台湾語、客家語など、原住民にもそれぞれ独自の言語がある。日本統治時代に日本語教育を受けた65歳以上の年輩の方は日本語も話すことができる。

アジアニーズの中でも、国民の勤勉性と近年では中国大陸経済との関係強化により、ここ数年際立った経済発展を遂げている。一人あたりのGDPは、アジア諸国の中では日本、香港、シンガポールなどに次ぐ水準で第6位である。良質の製品を日本や世界各国に提供しており、東アジア経済発展の原動力になっている。また、日本は工業製品ばかりでなく、多くの農水産物の供給も受けており、今後もあらゆる面にわたる強い結びつきが予想される。

このような背景の下で、文化面・経済面で日本との結びつきはますます強くなり、日本の書籍や雑誌が多くの書店で販売されるようになった。日本の新聞もその日の午後には配達されている。また、数年前から海外向けのNHK放送などをケーブルテレビで視聴できるようになり、日本人の家庭はもとより、多くの現地の人たちも受信している。また、アンテナとチューナーを用意して日本のBS放送を受信している家庭もある。

(2) 台湾の言語事情

現在、台湾の地下鉄であるMRTの駅では4種類の言語がアナウンスされる。まずは、北京語、続いて台湾語、客家語、そして、英語と続く。大手のデパートでは、日本語もアナウンスされる場合もある。

台湾で「国語」といえば、北京語になる。台湾の学校でもほとんどが北京語で話される。しかし、台湾語を話す人も多い。特に台湾南部に台湾語を母語としている人が多い。日本人学校の生徒で、台湾人の祖父母と住んでいる者は、家庭で台湾語を話すため、台湾語を話せるが、祖父母と同居していない者は台湾語は話せず、北京語で会話をしている。日本人の感覚からは想像できないことであるが、北京語と台湾語はそれぞれが外国語のように全く異なる。台湾語は、元々は福建省南部の言葉で17世紀に台湾に移り住んできた人々が使っていた「ピンナン語」という言葉が基になっている。客家語は、多くが広東省から移ってきた人々の

言葉であるが、年代的には少々台湾語より後になる。この他にも各種原住民の言語もあり、お互いに全く意味が通じないほど異なっている。因みに、異なった原住民間でのコミュニケーションで興味深いのは、日本語が共通語になっている場合があるということである。これは統治時代、強制的に日本語を習わされた影響からである。(65才以上の方は日本語を母語としている人もいる。)

テレビを見ているとほとんどが字幕つきである。台湾語の発音が違ってても、漢字は同じため、理解できる。台湾語によるニュースやドラマ、歌番組があったり、北京語によるニュースやドラマ、歌番組があったりする。特に、台湾語は戒嚴令下中期まで、公共の場での使用を禁止されていた。最近では台湾語を用いたドラマが増加している。国民党以外からの初の総統である、陳総統になってから、ますます台湾人のアイデンティティーが論議される機会が増え、その結果として台湾語を見直そうというムードが高まっている。各小学校では週一時間方言(郷土言語)を学習する時間が設けられている。

(3) 台湾における日本語教育の位置付けと概況

国際交流基金が行った1998年の海外日本語教育機関調査²⁾によると、台湾における日本語学習者の数は世界第4位、人口比率では第5位となっている。台湾において、日本語は英語に次いで学習者の多い外国語である。最も学習者が多いのは、高等教育機関で約72,400人。近年は外国語教育政策と若者の「日本ブーム」の影響を受け、中等教育機関における日本語教育も約57,000人と盛んになっている。塾などの学校教育以外の機関での学習者も約60,400人と多い。しかし、一方で、教師不足、優良教材の不足、教授法の情報不足も問題となっている。

台湾での日本語教育は、高等教育機関と学校外教育機関である推广部(大学の社会人向け講座)や補習班(語学学校)における学習者が多く、比較的上級者が多いのが特徴である。教育部(文部科学省に相当)は、1995年に「高級中学選修科目第二外語課程標準(高校選択科目第二外国語指導要領)」で、目標や教授方法、評価方法などを策定し、「国民中学選修科目第二外語課程標準(中学選択科目第二、外国語指導要領)および「高級中学選修科目第二外語課程標準(高校選択科目第二外国語指導要領)」を公表した。教育部による「高校第二外国語教育推進実験計画」が施行されてからは、中等教育機関の学習者の数も急速に伸びている。当初、中学校で日本語教育が行われたのは、完全中学(中高一貫校)の2、3校のみであったが、1999年の時点では、約40校で実施されている。³⁾しかし、初等教育の段階で日本語教育を実施している機関は非常に少ない現況である。外国語教育としては、2001年度より、英語が小学5年から必修科目として取り入れられている。なお、高等教育機関では、より実用的な日本語能力を習得を目的とする、応用日本語学科の新設が多くなっていることが注目される。⁴⁾

(4) 台湾における日本語教育の系譜

台湾における日本語教育の歴史は、おおよそ次の5段階に分けられる。⁵⁾

① 1895年から1945年(日本統治時代)

日本の植民地政策の一環として、学校教育はすべて日本語で行われた。

② 1952年～71年(国交締結時代)

国交締結以降、主に語学学校で日本語が教えられていたが、日本映画の上映や公共の放送機関の日本

語の放送は禁止されていた。しかし、人的・経済的關係から、日本語の需要は高かった。1960年代からはそれまで教材として利用されていた日本の小学校教科書などに代わり、台湾製の日本語教材が増加した。1963年に私立大学に初の日本語学科が設立されると、その後相次いで計4校の私立大学に日本語学科が設置された。

③ 1972年～87年（国交断絶時代）

国交断絶後、日本語学科の増設は一切許可されなくなった。しかし、一方で日台間の経済的・文化的交流は増え続け、日本からの観光客の増加もあって、日本語の需要も大きかった。

1980年、国立の専科学校で日本語教育が始まると、同時に、日本語学科をすでに有していた私立大学2校で、日本語学科の修士課程が設置された。1981年には教育部（文科省に相当）所属の教育テレビに日本語講座が設けられ、さらに官庁でも日本語人材養成クラスが設けられた。

④ 1988年以降（李登輝政権時代）

初の台湾出身の李登輝総統が就任すると、国立大学にも日本語学科設立の動きが出始めた。1990年代には台湾各地で日本語学科を設置する大学や専科学校が相次いだ。なかでも1992年に台湾の最高学府である台湾大学に日本語学科が設置されたことは注目される。

また、1992年と93年に相次いで、日本語の学会が設置された。

⑤ 1990年代後半（中等教育機関での第2外国語開始）

1996年から普通高校での第二外国語教育が試験的に実施され始めた。4カ国語（日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語）からの選択ではあるが、日本語学習希望者は全体の7割以上を占めている。

(5) 日本統治時代の日本語教育について

日本統治時代の日本語教育においてのひとつのエピソードを紹介したい。

1995（平成7）年、台湾・台北市北郊にある「士林国民小学」の百周年記念式典が開かれた。学校の展示室には歴代校長の写真が飾られている。初代は日本人・伊沢修二。100年前の1895（明治28）年、日本による台湾統治の開始と同時に伊沢修二が創設した芝山巖学堂をこの小学校の始まりとしているのである。

伊沢修二は長野県に生まれ、1875（明治8）年、25歳の時に師範学校制度調査のために米国留学を命ぜられ、マサチューセッツ州ブリッジウォーター師範学校に入学。西洋音楽などを学んだ後、ハーバード大学理学部に進んだ。帰国し文部省に勤める傍ら、明治12年、東京師範学校校長、20年、東京音楽学校初代校長など、明治の教育界の先駆者的役割を果たした。小学唱歌を編集して、小学校に音楽教育を導入した功績もある。

1895（明治28）年4月、台湾の初代総督に内定していた樺山資紀に会った際、新領土台湾では教育こそ最優先にすべきだと意見具申した所、樺山から自らその任に当たるよう勧められて、台湾行きを決意した。

台湾総督府の始政式の翌日に、伊沢は学務部長心得として、台北で仕事を開始した。台北市の芝山巖に芝山巖学堂を開設し、ここで柯秋潔ら国語伝習生6名に日本語を教えたことが、台湾で日本語を外国語として教授する最初であった。芝山巖こそ台湾における日本語教育発祥の地である。伊沢は日本語を通して異文化（日本精神）を教えることを意図していた。しかし、そこはまた、当時反日運動が絶えることはなく、1896年1月1日、集まった反日民衆により教材や設備などが焼かれ、6名の日本人教師（学務部員）が殉難した

事件(芝山巖事件)がおきた場所でもあった。芝山巖学堂で使われた『日本語教授書』を編纂した楢取道明、中島長吉、関口長太郎、井原順之助、桂金太郎、平井数馬が殉難した6名であったが、後に「六士先生」と敬称されたのである。⁶⁾

当時の日本語教育は、「対訳法」と称される「文法翻訳法」であったが、後に「グアン法」「ベルリッツ法」などを導入していき、徐々に日本語教育が台湾に浸透していくのであった。

台湾で流暢に日本語を話される方々は、当時の日本語教育、教授してくれた教師に感謝の念を持ち続けている方が少なくない。その先駆けになった明治時代に日本から海外の地に渡った当時の日本人教師たちに改めて敬意を表する。

2 台湾における英語教育

(1) 台湾での英語教育の概略

2004年現在の台湾における英語教育は1998年台北市が小学校3年より英語導入を開始し、それに後を追う形で、2001年より、全国で小学校5年生より、最少週2時間の英語教育が実施されている。しかし、その運用は各市自由裁量であり、地域による格差が見られる。2002年、台北市は小学校1年から英語教育を開始している。

小学英語は中学英語の基礎という位置付けであり、内容も語学としての英語教育が主である。日本の総合的な学習の時間における国際理解教育の一環としての英語活動とは趣旨が若干異なる。また、中学校段階(国民中学)での英語教育はカリキュラムに関する時間数の規定は、日本の指導要領に当たる「課程標準」に定めら週3時間必修である。国民中学では、大多数の生徒が「補習班(日本の塾に相当)」に通う等、学力に足込みが揃わないのが現状であり、そのため国民中学のカリキュラムでは、必修に加え、選択必修の英語が設けられ、英語に関心の高い生徒は選択必修の英語をさらに履修することになる。高等学校(高級中学)においては、週5時間の英語の授業が必修科目となり、英語会話、英語聴講、英文作文、英文文法が選択必修科目となっている。

(2) 台北市の国民小学の英語教育

2003年度より、開始年齢が小学3年に引き下げられているが、2002年には台北市では既に小学1年から実施されている。因みに小学校1年から英語教育を開始しているのは台北市の他に、新竹市、台中県、彰化県、南投県、台南県、台東県、連江県である。

台湾では、何事台北市は指標的な意味を持っていると言われ、台北市で英語教育が全面的に小学校1年に繰り上げられたことで、台湾全土のほとんどすべての地域が後を追おうとしている。台北市が公表した小学校の英語カリキュラムは、小学校卒業までに英語の児童書100冊の読書が組み込まれているが、多くの地域で台北の課程を真似てカリキュラムが作成されているということである。

ここで、台北市士林區天母國民小學⁷⁾の例を見てみたい。天母國民小學では、2004年現在、台北市教育局のカリキュラムの決まりに従い、小学1年生から週2時間英会話の授業に取り組んでいる。天母國民小學での教育課程については、時間割例と使用教科書は以下の通りである。⁸⁾

【時間割】

1年	月	火	水	木	金
1	数学	英語	国語	国語	生活
2	健康	生活	数学	音楽	数学
3	国語	生活	生活	英語	郷土言語
4	生活	国語	体育	弾性	国語
5		総合活動			
6		総合活動			
7		総合活動			

3年	月	火	水	木	金
1	自然	語文	社会	総合活動	英語
2	自然	数学	音楽	総合活動	体育
3	数学	美劳	英語	総合活動	数学
4	語文	美劳	母語	語文	語文
5	社会	語文		自然	
6	音楽	電脳		語文	
7	体育	社会		体育健康	

5年	月	火	水	木	金
1	自然	語文	数学	体育健康	総合活動
2	自然	語文	語文	電脳	総合活動
3	数学	体育健康	自然	音楽	総合活動
4	数学	数学	自然	数学	母語
5	語文	社会		語文	美劳
6	音楽	英語		語文	美劳
7	体育健康	社会		社会	英語

【使用教科書】

英語	使用教科書・教材
1年	My ABC Story Book
2年	Hip! Hip! Hooray! 1 + Longman Phonics 1
3年	Hip! Hip! Hooray! 2 + Longman Phonics 2
4年	Hip! Hip! Hooray !3
5年	Hip! Hip! Hooray !4
6年	Hip! Hip! Hooray !4

天母國民小學での聞き取り調査⁹⁾では、「英語の学習で特に力を入れているのはどんなことか」という質問に対して「聞き取り、スピーキング、読み取り、書くことの、総合的な英語の能力の向上を目指している。」という回答であった。また、「指導の難しい点は何か」という問いに対して、「一人一人の能力や希望に応じることが難しい。」という答えであった。天母國小でのほとんどの児童は、英語の塾に通い、もしくは家庭教師をつけて英語を学習しているという状況であった。

天母國民小では現在は教師はネイティブではなく、日本の英検1級に相当する資格を持った人材を学校が独自に雇い入れている。会話中心であるが、上記のテキスト等も併用して教えている。

一人一人の能力や希望に応じるために台北市が英語教育において能力別クラスを認め、現在、台北市では小学校30校の中高学年の英語教育で、三段階の能力別学級が設けられている。また、台北市の他の小学校の中には、外国人教師を導入している学校や、英語専門学校などと協力して英語教育を行なっている学校もある。資源の豊かな台北市の場合は、比較的英語教師を集めやすいが、他の県や市では英語教師の不足が指摘されている。台北県を例に取ると、427人の現職英語教師のうち教育部の訓練を受けた者が255人、そ

れ以外は現職教師が兼任しているもので、教師のレベルに大きな差が見られるのが実態である。現実問題として、小学校の英語教師は不足している上に、地域が偏りやすいという現象が見られるのである。その解決方法として外国人英語教師の導入なども検討されている。

(3) 小学校英語教育導入の幼児教育への影響

台湾では小学校低学年における英語教育の実施は、それに伴って英語教育の急激な低年齢化を招いている。2003年の台湾の嘉義大学の「幼児教育全面調査」によると、台湾全国の3000余りの幼稚園では、園児募集のために65%がアメリカ英語クラスを設置し、語学教育が幼児課程に取って代わる傾向が見られる。因みに、台北日本人学校への入学者が多い幼稚園¹⁰⁾でも現在、週2時間程度の英語教育を実施している。

加熱気味の幼児英語教育に対して、幼児教育団体が、英語教育が幼児教育の正常な発展を妨げるとして「ABCに幼児期の教育を占領させてはならない」と呼びかけた。それに呼応し、台湾「教育部」は、幼児の人格形成への悪影響を懸念して、「就学以前の児童には、外国語よりも母国語と公用語の教育を優先しなければならない」という原則を定め、幼稚園での英語教育を2005年8月から全面的に禁止すると発表した。その理由として「母国語の軽視・混乱につながるおそれがあり、低学年での英語学習は望ましくない」、「台湾の母国語はあくまで中国語であり、教師が生徒を教育し、生徒の人格形成に携わり、相互に人間関係を築くには、母国語によらなければならない」というような意見が挙げられている。教育部は教育をすべて英語で行っている幼稚園、および英語を学習科目に設定している幼稚園は不適格とすることとした。ゲームなどの活動中に、必要に応じ英語を一部取り入れることは、引き続き認められるが、全時間にわたる英語またはバイリンガル教育、独立した英語クラスの設置、外国人専任英語教師の雇用は原則的に認められないこととなった。この措置に対して台湾幼稚園教育の関係者と保護者らは「世界的な流れである国際化に逆行する措置だ」と反発しているが、今後の動向に注目したい。

3 おわりに

台湾における日本語教育と英語教育の一側面を紹介してきたが、台湾での日本語ブームや幼児期から英語教育の過熱化に対して、母国語の軽視に繋がりがかねないという意見も聞かれる。これまで台湾は経済の上でアメリカと日本の手厚い援助によって支えられてきたが、近年の中華人民共和国の経済成長に伴い中華民国という国家の存在意義が根底から揺さぶられ、台湾社会はアイデンティティ・クライシスの危機に直面することになったとも言われている。台湾では「台湾人のアイデンティティの確立」という言葉をよく聞いた。そのために言語教育、母国語教育の重要性も指摘され、現在「郷土言語（台湾語）」の時間を小学校段階で導入し始めている。

日本でも国際化に伴う英語教育の推進に対して、母国語である国語教育により力点を置くべきだという意見も聞かれる。そのような観点からも台湾の言語教育の動向は、日本での今後の言語教育の在り方に示唆を与えるものになるであろう。

注・主な参考文献

- 1) 2006年は民國95年にあたる。

- 2) 台湾のデータについては財団法人交流協会が1996年に実施したものを参照した。
- 3) 1999年日本語教育事情調査財団法人交流協会調べ。
- 4) 2003年度より、開始年齢が小学3年に引き下げられた。台北市では既に小学1年から実施されている。
- 5) 交流協会 日本語教育センターによる区分を活用した。
- 6) 台北日本人学校のホームページ「台湾事情」に「芝山巖事件」について概略が紹介されている。
- 7) 学校の所在地は台北市士林區天玉街12號であり、台北日本人学校とは隣接されており互いの交流も活発な学校である。
- 8) 「台北市天母國小學年度教科書使用版本一覽表」より引用した。
- 9) 2004年10月に学校訪問の際に実施した。
- 10) 台北市にある博如幼稚園、心愛幼稚園等では、主に日本語で指導されているが、会話中心で週2時間の英語教育がされている。